

マーケットの動き（2026年4月13日～4月17日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は米国とイランの協議が不調に終わったとの報道を受けて株価は下落して始まりましたが、その後は戦闘終結に向けた交渉が進展するとの観測から、米国株式市場の上昇を背景に買いが優勢となりました。16日には、海外の半導体大手による良好な決算を受けて関連銘柄に買いが入り、日経平均株価は終値で5万9518円34銭と、最高値を更新しました。

投資環境見通し（2026年4月）

国内株式相場は調整局面が続く

企業業績については、米国関税政策の影響を受ける一方、価格転嫁が進んでいることに加えて為替水準も考慮すれば、全般的には堅調とみています。

中東からの原油依存度が高い日本の経済構造を背景に、足元では中東情勢の緊迫化によって、国内株式相場は原油価格の動向に神経質な展開となっています。米国・イスラエルとイランとの停戦協議の行方を注視しつつ、当面は軍事衝突が短期で終結するとの見方の後退とともに、調整局面が続くとみています。

	4月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,760.81	0.56%	3.69%	18.62%	48.64%
日経平均株価	58,475.90	2.73%	8.89%	22.89%	70.10%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

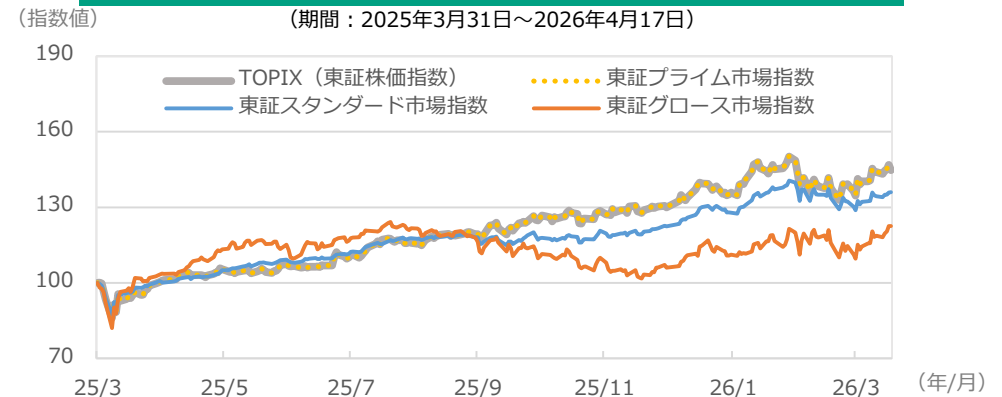
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年4月13日～4月17日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国とイランの間で和平協議が継続していることが確認され、戦闘終結に向けた交渉が進展するとの観測から、ハイテク株を中心に買いが広がり、ナスダック総合株価指数とS&P500種株価指数はともに連日で最高値を更新しました。企業決算シーズンの好調な滑り出しも好感されました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2026年4月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに調整一巡後は底堅く推移

企業業績については、AI関連銘柄を中心に増益基調が続き、全般的に堅調とみています。米国株式相場は、中東情勢の緊迫化やAIによるサービス代替懸念に加えて、FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利下げ観測が後退していることも重しとみられますが、軍需産業にとってプラスとみられることから、調整一巡後は底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰や、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策が支援材料となり、調整一巡後は底堅く推移するとみています。

	4月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,126.06	4.54%	6.10%	6.93%	34.89%
NYダウ	49,447.43	3.19%	5.22%	7.05%	26.33%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

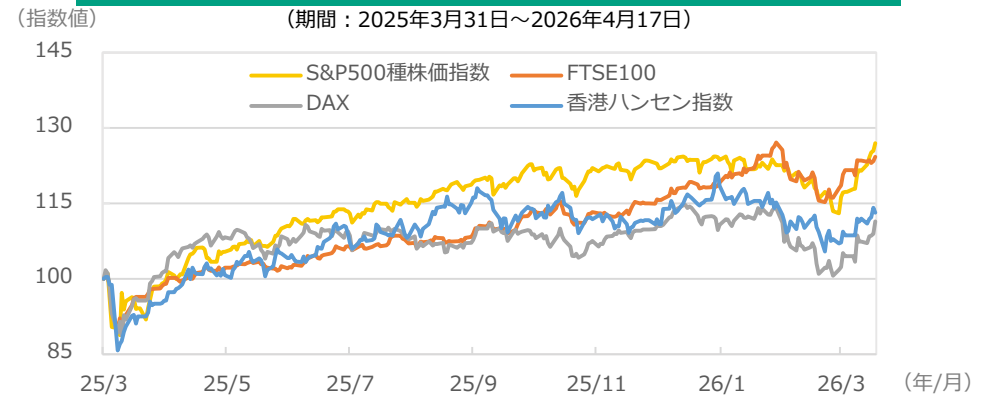
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年4月13日～4月17日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいでした。週初は、米国とイランが戦闘終結に向けた協議で合意に至らず、米国がホルムズ海峡封鎖を主張したことなどから原油供給懸念が高まり、金利は上昇しました。その後、14日の20年物国債入札が想定より強い結果となったことや、中東情勢の不透明感を背景に日銀の利上げは難しいとの見方が強まり、債券は買われました。クレジット市場は、ハイブリッド債を中心に堅調さがみられました。

投資環境見通し（2026年4月）

国内長期金利の低下余地は限定的

日銀総裁は、3月の金融政策決定会合での利上げ見送りに際し、中東情勢の緊迫化によって景気に下押し圧力がかったとしても一時的なものにとどまり、基調的物価に影響しなければ利上げは可能との見解を示しました。原油価格高騰の景気に対する影響は懸念されますが、インフレ懸念から早ければ4月にも利上げが行われるとの見方もあり、国内長期金利の低下余地は限定的で、引き続き上昇圧力がかかりやすいとみています。

	4月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.41	▲0.01	0.14	0.79	1.10
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	330.29	0.22%	▲0.80%	▲3.93%	▲5.91%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

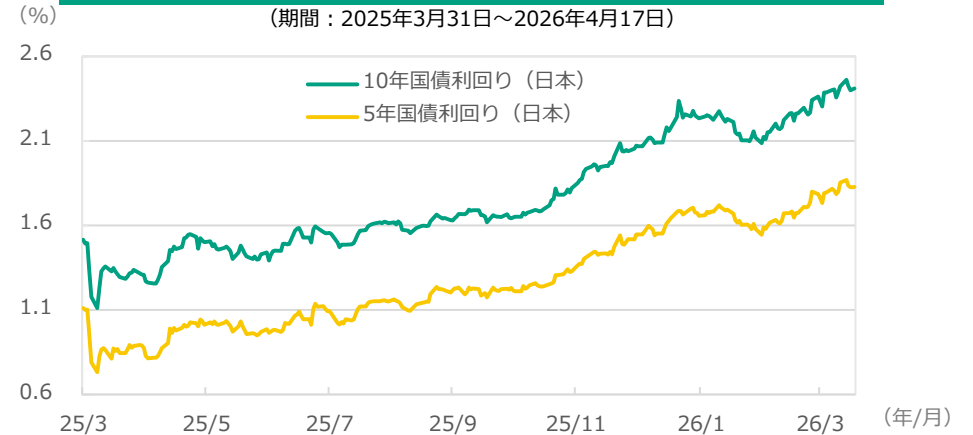
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

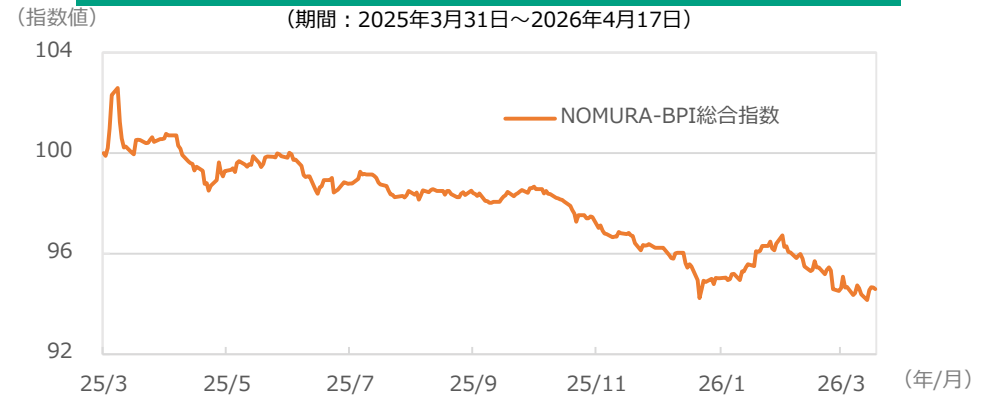
日本国債利回りの推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月17日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月17日）



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年4月13日～4月17日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

14日に、米国とイランによる戦闘終結に向けた協議再開の可能性が伝わり、債券は買われました。その後、15日および16日に発表された米経済指標を受け、原油高のなかでも米経済は堅調との見方が広がり、債券売りが優勢となりましたが、週末にイランがホルムズ海峡を開放すると発表したことを受け、原油先物価格が下落し、再び買いに転じました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2026年4月）

長期金利は、米国ではレンジ内で推移、欧州（ドイツ）では上昇圧力がかかりやすい

米国：原油価格の高騰を受けた世界的なインフレ懸念を背景に、FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利下げ観測は後退しています。一方で、景気が悪化すると懸念もあり、強弱材料が交錯する中、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰に伴う域内のインフレ懸念から、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が広がっています。ドイツ長期金利は上昇圧力がかかりやすい展開とみています。

	4月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.24	▲0.07	0.04	0.24	▲0.08
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	681.15	0.07%	0.50%	6.60%	17.08%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

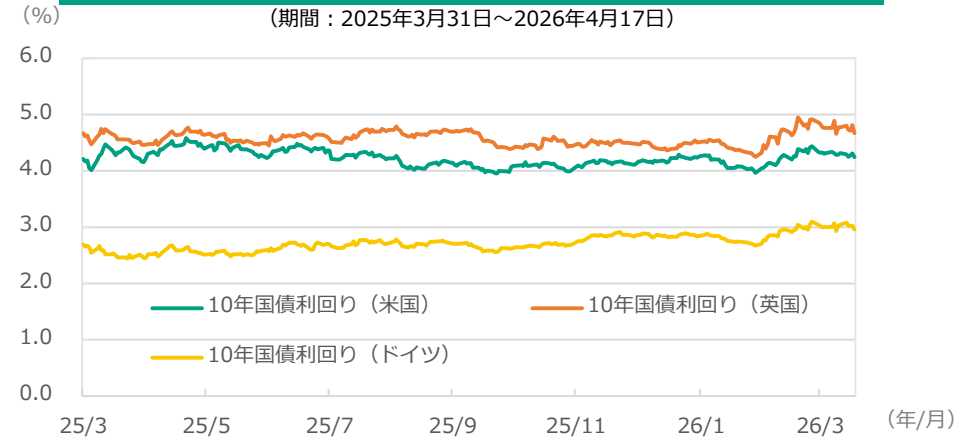
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月17日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月17日）



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年4月13日～4月17日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が進展するとの観測から、米国株式市場や国内株式市場が上昇したことが好感され、国内リート市場は堅調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターと住宅セクターが下落した一方、商業・物流等セクターが上昇しました。

投資環境見通し（2026年4月）

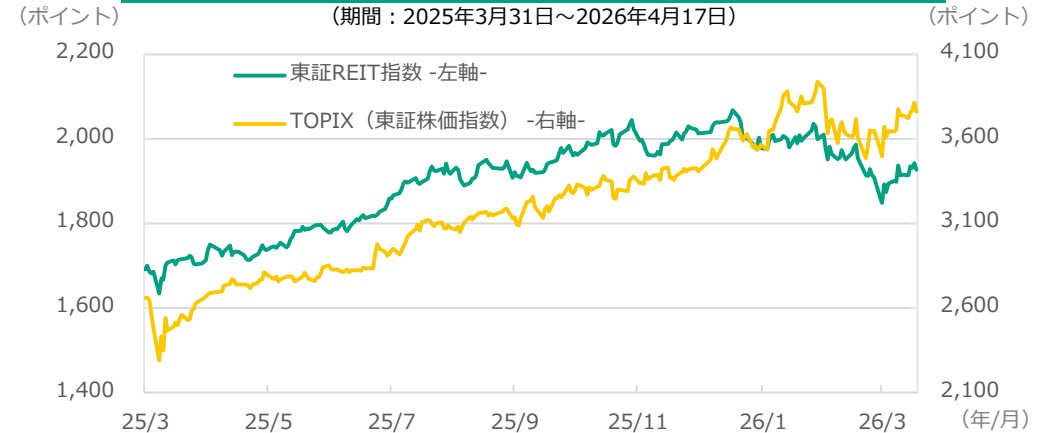
国内リート市場は、底堅く推移すると予想

中東情勢悪化による金利上昇やリスク回避の動きから、国内リート市場は調整局面となり、割安感が出てきています。業績面では、賃料引き上げが加速する一方で、借入金利上昇による収益下押し圧力も強まっていますが、低収益物件などの売却益還元の動きも増えており、分配金は高水準が期待されます。今後、市場が落ち着きを取り戻せば、インフレに負けない成長戦略への評価から、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

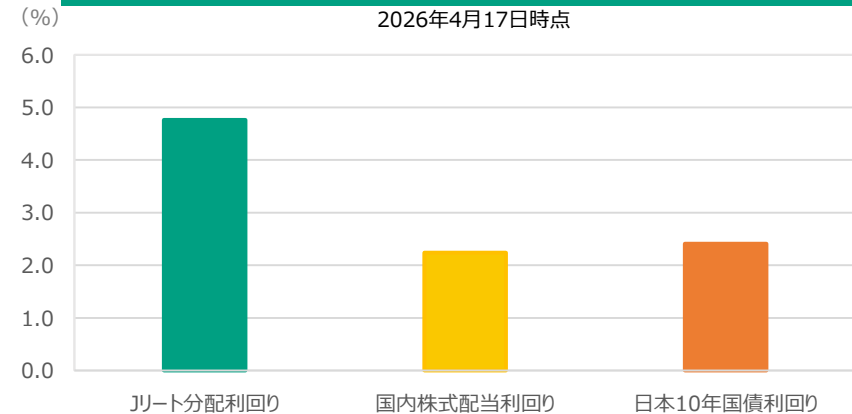
	4月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,927.36	0.61%	▲2.58%	▲0.84%	12.39%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,760.81	0.56%	3.69%	18.62%	48.64%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年4月13日～4月17日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。14日に、米国とイランによる戦闘終結に向けた協議再開の可能性が伝わり、中東情勢の先行き不透明感を背景に進んでいた、基軸通貨であるドルへの買いが巻き戻され、円買い・ドル売りが優勢となりました。週末には、イランがホルムズ海峡を開放すると発表し、原油先物価格の下落を受けてドル売り基調が強まりました。ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し（2026年4月）

米ドル、ユーロはともに円に対して堅調に推移

米ドル：中東情勢の緊迫化がドル高要因となり、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられる中、ドルは円に対して堅調に推移するとみてます。ただし、円安が一段と進む場面では日米通貨当局が警戒感を強めるとみられ、次第に上値が重くなるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測がユーロ高要因となり、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられる中、ユーロは円に対して堅調に推移するとみてます。

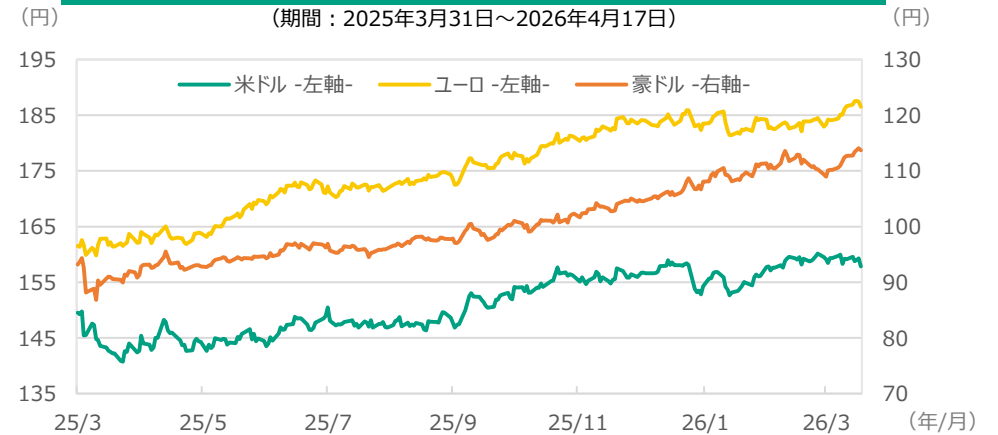
	4月17日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	157.86	▲1.26	▲1.19	7.44	15.64
ユーロ/円	186.50	▲0.13	3.20	10.99	25.07

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

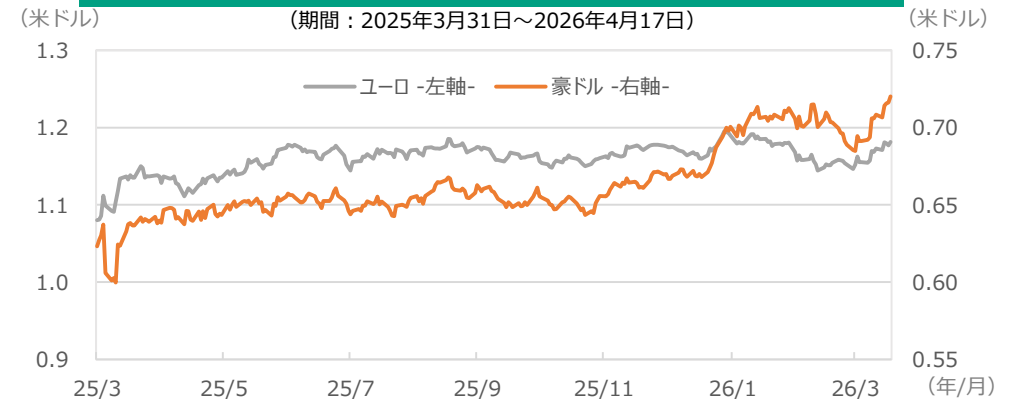
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®および S&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI 総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用した DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。